

家計調査 平成19年10～12月期平均結果の概況

- 家計収支編（二人以上の世帯） -

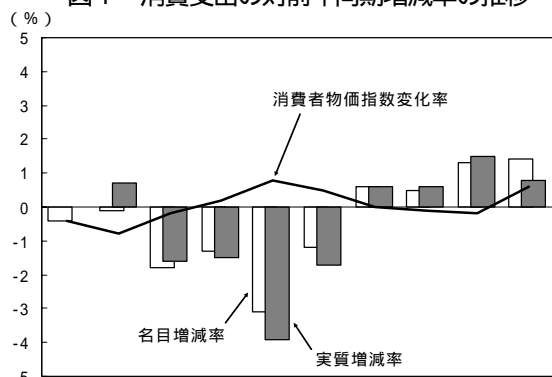
家計収支の概要

1 消費支出は4期連続の実質増加

平成19年10～12月期の二人以上の世帯（平均世帯人員3.13人、世帯主の平均年齢55.7歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均310,496円で、前年同期に比べ名目1.4%の増加、実質0.8%の増加となった。

最近の消費支出の動きを対前年同期比でみると、平成18年1～3月期から18年10～12月期まで4期連続して減少していたが、19年1～3月期以降は4期連続して増加している（図1）。

図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



平成17年 18年 19年

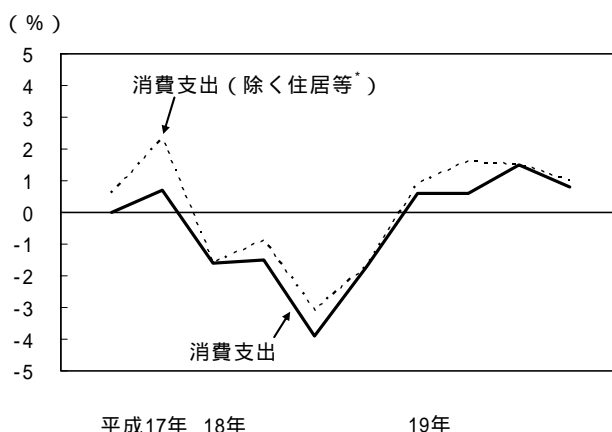
(注) は1～3月期、 は4～6月期、 は7～9月期、 は10～12月期を表す。以下同じ。

また、消費支出（除く住居等^注）についてみると、平成19年10～12月期は前年同期に比べ実質1.0%の増加となっている（図2）。

(注) 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。これらの見方については、「家計調査の結果を見る際のポイント」（下記URL）No.4を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/point.htm>

図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



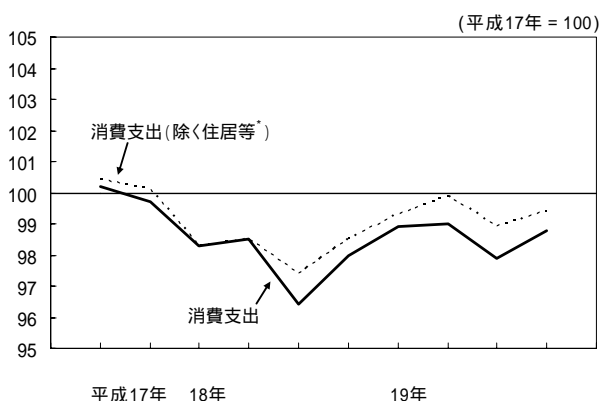
平成17年 18年 19年

*：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」を除いている。図3も同じ。

季節調整済実質指数で消費支出の足元の動きをみると、平成19年10～12月期は前期に比べ実質0.9%の増加となっている。

また、消費支出（除く住居等^注）についてみると、平成19年10～12月期は前期に比べ実質0.5%の増加となっている（図3）。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移



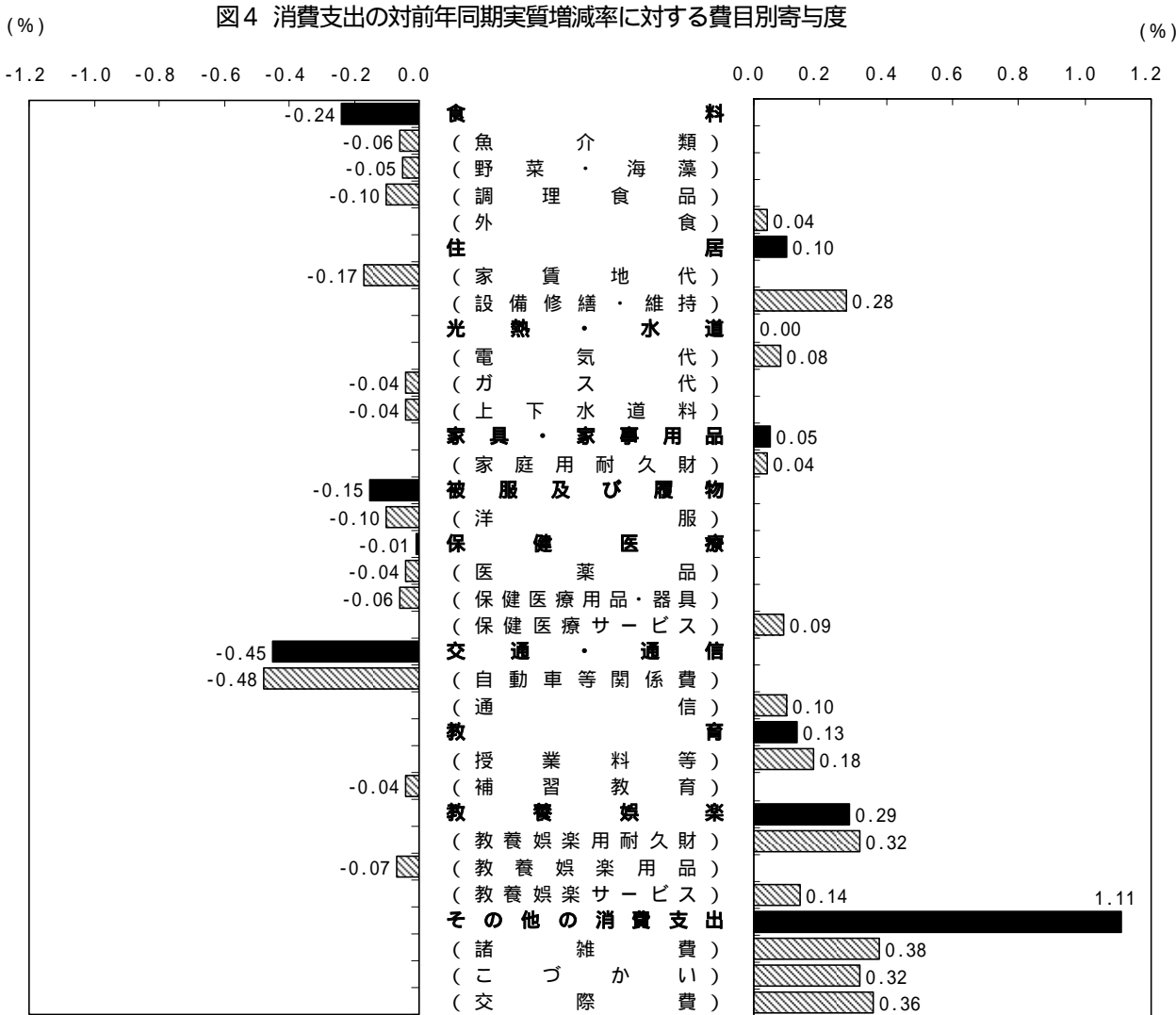
平成17年 18年 19年

2 諸雑費などの「その他の消費支出」、教養娯楽などが実質増加に寄与

平成19年10～12月期の消費支出の対前年同期実質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、諸雑費(+0.38)、交際費(+0.36)などの「その他の消費支出」(+1.11)のほか、テレビやパーソナルコンピュータなどの教養娯楽用耐久財(+0.32)、インターネット接続料や国内パック旅行費などの教養娯楽サービス(+0.14)を含む教養娯楽(+0.29)が消費支出の増加に大きく寄与した。

また、授業料等(+0.18)を含む教育(+0.13)、設備修繕・維持(+0.28)を含む住居(+0.10)、電気冷蔵庫などの家庭用耐久財(+0.04)を含む家具・家事用品(+0.05)も増加に寄与した。

一方、自動車等関係費(-0.48)を含む交通・通信(-0.45)のほか、食料(-0.24)、被服及び履物(-0.15)、保健医療(-0.01)は消費支出の減少に寄与した(図4)



(注) 1. 平成19年10～12月期
 2. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。
 3. 「その他の消費支出」、こづかい及び交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

最近の家計消費の特徴

- 1 4期連続で実質増加となったサービスへの支出
- 消費支出の内訳を財・サービス区別にみると、平成19年10～12月期は、耐久財、半耐久財、非耐久財が共に前年同期に比べ実質減少となったが、サービスは実質2.4%の増加となった。最近のサービスへの支出の動きをみると、平成19年1～3月期以降4期連続して実質増加となっている（表1）

表1 財・サービス区別支出の対前年同期実質増減率の推移

| | 平成18年 | | | | 19年 | | | |
|-------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| 財(商品) | -2.3 | -2.2 | -3.4 | -0.9 | 1.6 | 0.3 | 1.5 | -1.5 |
| 耐久財 | -9.5 | -3.2 | -5.6 | 5.6 | 10.5 | 2.9 | 14.6 | -1.3 |
| 半耐久財 | -5.3 | -4.5 | -2.0 | -2.7 | 5.7 | 2.9 | -1.2 | -4.1 |
| 非耐久財 | -0.3 | -1.6 | -3.3 | -1.3 | -0.6 | -0.5 | 0.4 | -1.0 |
| サービス | -1.6 | -1.1 | -3.8 | -0.7 | 3.2 | 3.4 | 1.4 | 2.4 |

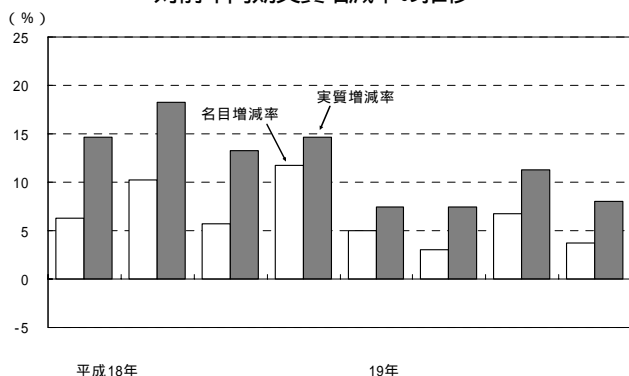
サービスの増加に寄与している主な品目の動きをみると、次のようになっている。

(1) IT関連サービス

移動電話通信料

移動電話通信料は、平成19年1～3月期以降、増加率はやや低下したものの、引き続き前年同期に比べ実質増加となっており、19年10～12月期は実質8.0%の増加となった（図5）

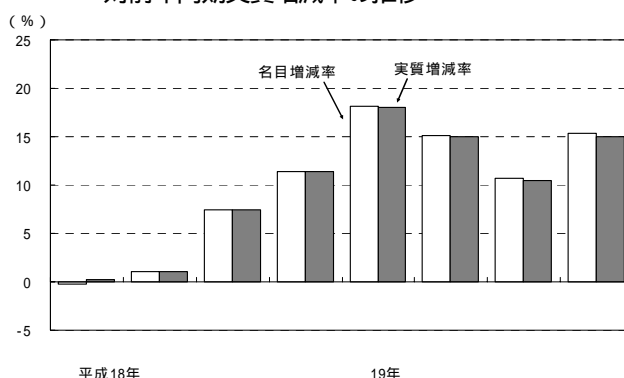
図5 移動電話通信料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



インターネット接続料

インターネット接続料は、平成18年10～12月期以降、前年同期に比べ5期連続して10%以上の実質増加となっており、19年10～12月期は実質15.0%の増加となった（図6）

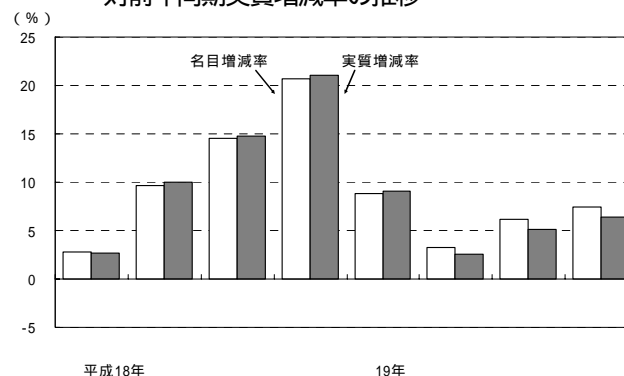
図6 インターネット接続料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



ケーブルテレビ受信料

ケーブルテレビ受信料は、平成18年4～6月期以降、前年同期に比べ3期連続して10%以上の実質増加となった。平成19年1～3月期以降は、増加率は低下したものの、引き続き実質増加となっており、10～12月期は実質6.4%の増加となった（図7）

図7 ケーブルテレビ受信料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移

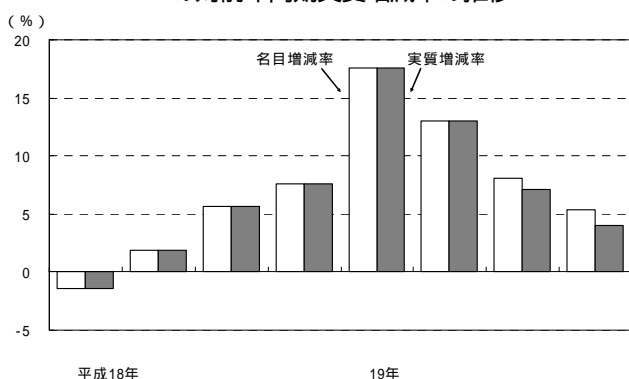


(2) その他のサービスへの支出

非貯蓄型保険料

非貯蓄型保険料は、様々なタイプの掛け捨て型医療保険が販売されたこともあり、平成18年4～6月期以降、前年同期に比べ実質増加が続いており、19年10～12月期は実質4.0%の増加となった(図8)。

図8 非貯蓄型保険料の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移

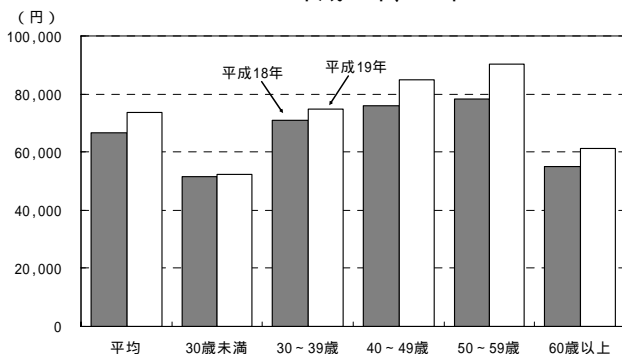


<参考>

非貯蓄型保険料の年齢階級別年間支出金額

非貯蓄型保険料の支出金額を世帯主の年齢階級別にみると、50～59歳の世帯で最も多くなっている。また、平成19年は対前年増加率も50～59歳の世帯が最も大きくなっている(図9)。

図9 非貯蓄型保険料の年齢階級別年間支出金額 -平成18年、19年-

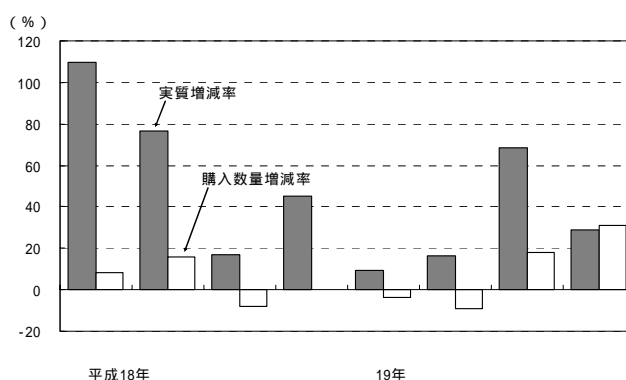


2 注目される耐久財品目の動き

(1) テレビ

テレビは、平成19年10～12月期は前年同期に比べ実質28.6%増と、19期連続して実質増加となっている。また、購入数量も平成19年7～9月期以降、2期連続して前年同期を上回っている(図10)。

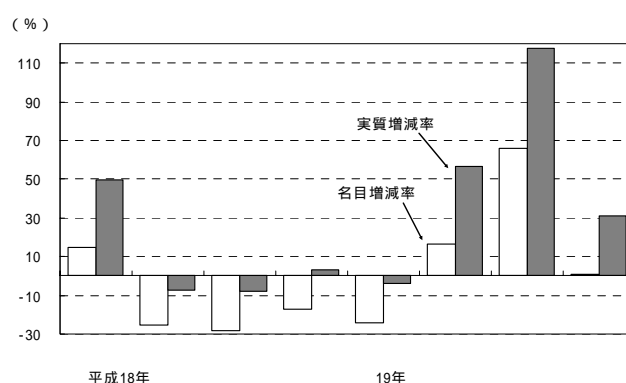
図10 テレビの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率及び購入数量増減率の推移



(2) パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータは、最も普及している基本ソフトの新バージョンが発売(平成19年1月)された19年1～3月期は前年同期に比べ実質減少となったが、4～6月期以降3期連続して実質増加となり、10～12月は実質30.8%となった(図11)。

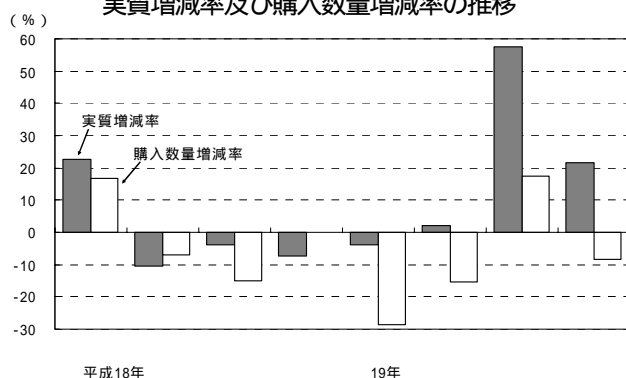
図11 パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期実質増減率の推移



(3) 電気冷蔵庫

電気冷蔵庫は、猛暑の影響もあり平成19年7～9月期は購入数量が前年同期に比べ17.6%の増加となった。平成19年10～12月期の購入数量は8.3%の減少となったものの、より高品質（大容量、高性能）な機種を購入が増えたことにより、支出金額は実質21.8%の増加となった（図12）。

図12 電気冷蔵庫の四半期別支出金額の対前年同期実質増減率及び購入数量増減率の推移



平成18年 19年

最近の家計をめぐる事象

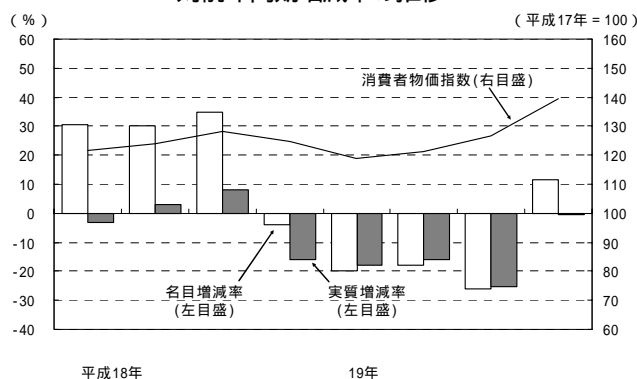
1 原油関連品目の動き

原油価格の高騰により、灯油及びガソリンの価格が大幅に上昇した。これらの品目について支出額の推移をみると、次のようになっている。

(1) 灯油

灯油は、平成18年12月から19年2月までの記録的な暖冬に加え、価格が高騰したこともあり、18年10～12月期以降は前年同期に比べ5期連続して実質減少となった。しかし、価格上昇の影響で平成19年10～12月期は名目11.7%の増加となった（図13）。

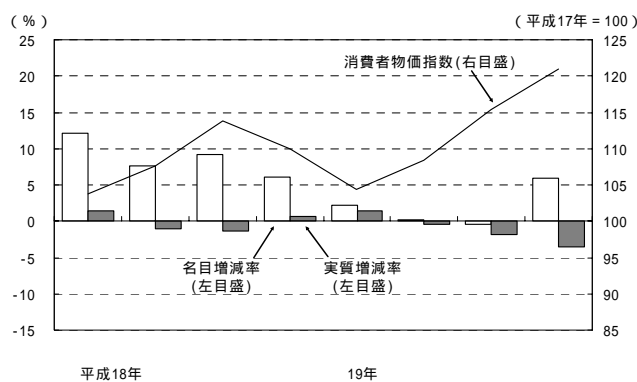
図13 灯油の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



(2) ガソリン

ガソリンは、平成18年10～12月期、19年1～3月期は、価格が下落したこともあり、実質増加となった。平成19年4～6月期以降は価格が高騰したこともあり、3期連続して実質減少となっているが、10～12月期は名目では増加となった（図14）。

図14 ガソリンの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



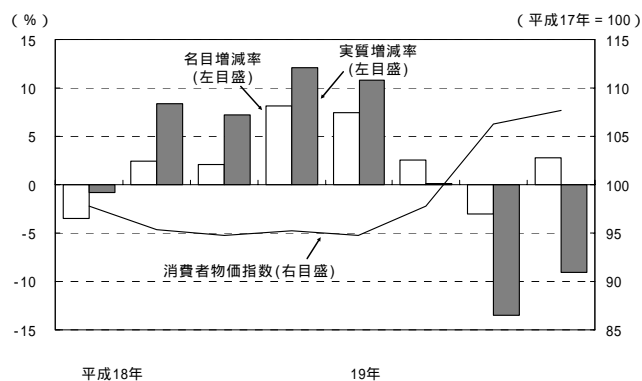
2 価格が上昇した主な食料

原材料費の高騰もあり、様々な商品やサービスの価格の値上げが発表され、実施された。価格の上昇が世帯の購入に影響したとみられる品目についてみると、次のようになっている。

(1) マヨネーズ・ドレッシング

マヨネーズ・ドレッシングは、価格が大きく上昇した平成19年7～9月期に前年同期に比べ名目実質共に減少となった。平成19年10～12月期は名目では増加となったものの、実質では減少となっている（図15）

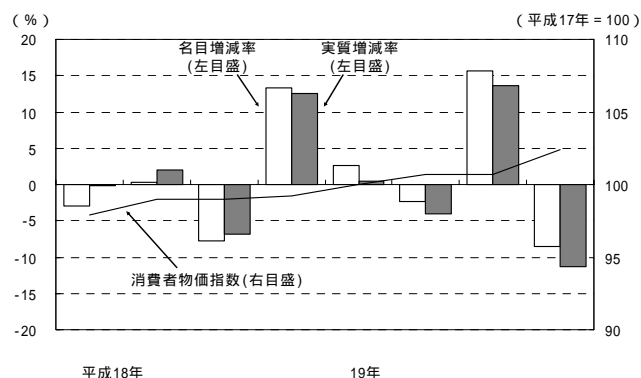
図15 マヨネーズ・ドレッシングの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



(2) 魚介の缶詰

魚介の缶詰は、平成19年7～9月期は前年同期に比べ名目実質共に増加となったが、価格が上昇した平成19年10～12月期に名目実質共に減少となった（図16）

図16 魚介の缶詰の四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移



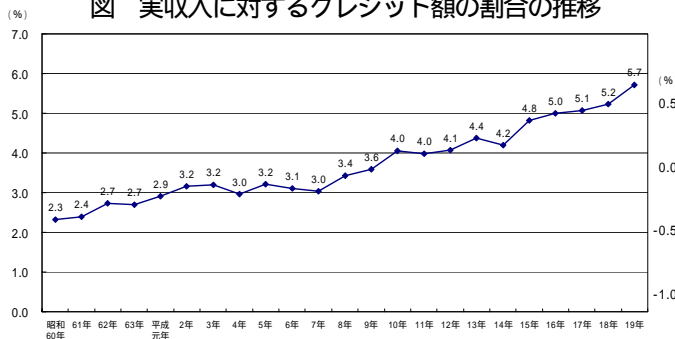
コラム クレジットカードの利用と月別にみた消費支出の平均変化率

1 実収入に対するクレジット額の割合

実収入に対するクレジット額注の割合をみると、クレジットカードの利用額が増えたことから、平成19年は5.7%と、昭和60年に比べ3.4ポイント上昇している。

(注) クレジット額は、「分割払購入借入金」と「一括払購入借入金」の合計額

図 実収入に対するクレジット額の割合の推移

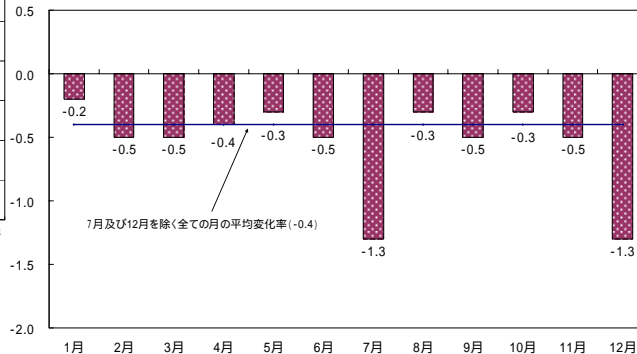


(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除いた結果による。

2 月別にみた消費支出

平成13年から19年までの期間について、月別の消費支出の対前年同月実質平均変化率をみると、7月及び12月の減少率がその他の月に比べて大きくなっている。これはクレジットカードの普及により、賞与が支給される前に、耐久財などをクレジットカードで購入する世帯が多くなったことなどによるとみられる。

図 月別にみた消費支出の対前年同月実質平均変化率（平成13～19年平均）



(平成20年3月11日 作成)